

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第67期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社東京エネシス
【英訳名】	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑崎 ゆう
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	50,878	48,032	60,746	60,516	54,197
経常利益	(百万円)	2,324	2,205	5,107	4,841	2,878
当期純利益	(百万円)	1,225	1,344	1,127	1,439	1,721
包括利益	(百万円)	-	528	1,450	1,655	2,133
純資産額	(百万円)	44,954	43,895	44,817	45,947	47,527
総資産額	(百万円)	60,612	60,357	66,665	68,715	65,271
1株当たり純資産額	(円)	1,278.44	1,247.87	1,274.37	1,306.67	1,352.98
1株当たり当期純利益	(円)	35.01	38.40	32.20	41.14	49.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.8	72.4	66.9	66.5	72.5
自己資本利益率	(%)	2.8	3.0	2.6	3.2	3.7
株価収益率	(倍)	18.4	14.2	15.2	11.3	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	325	4,764	10	1,637	3,617
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,765	6,742	5,782	1,150	1,533
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	439	861	520	274	663
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,836	3,996	9,248	9,461	13,949
従業員数	(人)	1,425	1,464	1,451	1,414	1,397

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	47,037	44,756	57,322	56,629	50,991
経常利益	(百万円)	1,987	1,969	4,773	4,409	2,710
当期純利益	(百万円)	1,055	1,236	993	1,189	1,656
資本金	(百万円)	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881
発行済株式総数	(株)	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752
純資産額	(百万円)	43,075	41,885	42,670	43,546	45,098
総資産額	(百万円)	56,589	56,770	62,623	63,804	61,222
1株当たり純資産額	(円)	1,230.31	1,196.63	1,219.29	1,244.45	1,289.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	30.14	35.32	28.37	34.00	47.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.1	73.8	68.1	68.2	73.7
自己資本利益率	(%)	2.5	2.9	2.3	2.8	3.7
株価収益率	(倍)	21.4	15.5	17.2	13.7	10.6
配当性向	(%)	49.8	42.5	52.9	44.1	31.7
従業員数	(人)	1,255	1,278	1,260	1,226	1,216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は創業以来、電力事業会社の電源開発の推進に伴って水力発電所工事、変電所工事を中心に事業展開し、電源開発の中心が火力発電に移ると、昭和35年より本格的に火力発電所工事に進出しました。その後、原子力発電所工事についても昭和44年から進出しました。また、一般電気設備工事、情報通信設備工事、空調設備工事及び化学プラント設備工事等へも事業展開しております。

- 昭和22年 8月 旧満州東京電気工務所の技術者が中心となり、東京都港区新堀町に資本金18万円をもって株式会社東京電気工務所を設立
- 昭和35年 7月 本社を東京都港区東麻布へ新築移転
- 昭和35年 7月 当社全額出資の東工企業株式会社(現 連結子会社)を設立
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年 2月 横浜営業所(現 京浜支社へ統合)を開設
- 昭和48年 9月 東部営業所(現 千葉支社へ統合)を開設
- 昭和48年 9月 北部営業所(現 工務本部へ統合)を開設
- 昭和49年 8月 京浜工事部、房総工事部、鹿島工事部、福島工事部の4工事部を開設
- 昭和54年 6月 神奈川県川崎市に京浜工事部(現 京浜支社)事務所を新築
- 昭和54年12月 千葉県市原市に房総工事部(現 千葉支社)事務所を新築
- 昭和55年 8月 本社を東京都港区新橋へ新築移転
- 昭和56年 2月 茨城県鹿島郡に茨城工事部(旧 鹿島工事部、現 茨城支社)事務所を新築
- 昭和56年 3月 福島県双葉郡に福島工事部(現 福島支社)事務所を新築
- 昭和56年 5月 京浜・房総・茨城・福島各工事部を支社に改称
- 昭和56年10月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 昭和56年12月 埼玉県久喜市に研修センターを開設
- 昭和57年 8月 東京都港区に東京支社(現 工務本部へ統合)を開設
- 昭和57年 8月 新潟県刈羽郡に新潟支社を開設
- 平成3年 4月 当社全額出資の株式会社パイコム(現 連結子会社)を設立
- 平成6年12月 東京都足立区に東京支社(現 工務本部へ統合)を移転
- 平成7年 7月 東京支社を工務部(現 工務本部)に統合
- 平成7年 7月 新潟県柏崎市に新潟支社を移転
- 平成12年 6月 株式会社テクノ東京、東工電設株式会社(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成13年 3月 南足柄Q'dセンター(教育訓練施設)を神奈川県南足柄市に新築し、埼玉県久喜市の研修センターを廃止
- 平成13年 4月 商号を株式会社東京エネシスに改称
- 平成14年 7月 青森県上北郡に青森支社を開設
- 平成18年 7月 株式会社清田工業(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成19年 1月 千葉県千葉市に総合技術センターを開設
- 平成19年 2月 株式会社東輝(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成24年 8月 神奈川県横浜市に京浜支社を移転
- 平成25年 3月 神奈川県南足柄市の南足柄Q'dセンターを閉鎖
- 平成25年 8月 本社を東京都中央区日本橋茅場町へ新築移転
- 平成25年 9月 茨城県ひたちなか市に茨城支社を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業としております。また、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力(株)より受注しております。

[設備工事業]

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工

(主な関係会社)

当社、(株)テクノ東京、東工電設(株)及び(株)清田工業

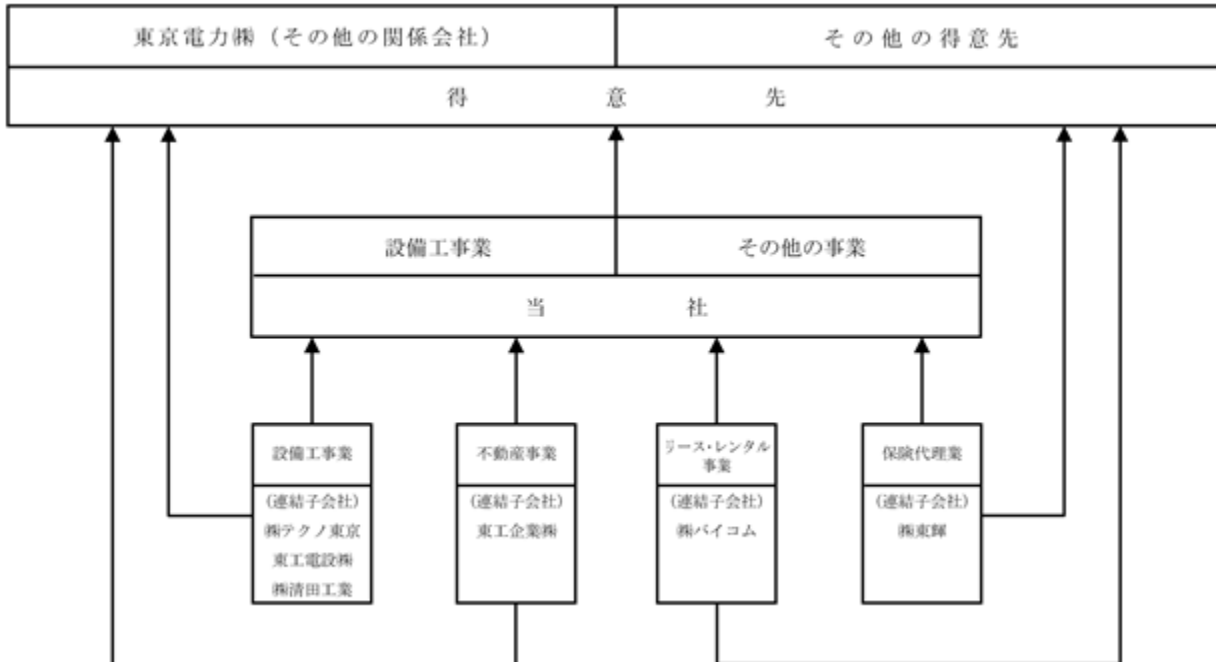
[その他の事業]

不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業

(主な関係会社)

当社、東工企業(株)、(株)バイコム及び(株)東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東工企業(株)	東京都中央区 (注5)	100	不動産事業	100	-	当社への不動産の賃貸・管理及び工事事務用材料を販売しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)バイコム	東京都中央区 (注5)	10	リース・レンタル事業	100	-	当社への工事事務用機械・工具及び車両等のリース・レンタル並びに工事事務用資機材を販売しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)テクノ東京	東京都足立区	10	設備工事業	100	-	当社が受注した火力発電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
東工電設(株)	東京都足立区	20	設備工事業	100	-	当社が受注した水力発電設備工事、変電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)清田工業(注6)	東京都中央区	50	設備工事業	40	-	空調設備工事を施工しております。 役員の兼任・・・有
(株)東輝	東京都中央区 (注5)	10	保険代理業	100 (100)	-	当社に対し損害保険代理事業を行っております。また、当社所有の建物を賃借しております。
(その他の関係会社) 東京電力(株)(注7)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	-	26.3 (0.0)	当社に対し電力関連設備工事を発注しております。 役員の兼任・・・有

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記会社は特定子会社に該当していません。
3 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。
4 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
5 東工企業(株)、(株)バイコム及び(株)東輝は、平成25年7月付で東京都中央区に本社を移転しております。
6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としました。
7 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,094
その他の事業	14
全社(共通)	289
合計	1,397

(注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含んでおります。)

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,216	45.6	20.1	6,731,483

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	957
全社(共通)	259
合計	1,216

(注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。)

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の景気は、円安による輸出採算の向上と内需をけん引役に緩やかな回復傾向が持続しておりますが、当社の経営環境は、電力会社のさらなる経営改革の取り組みと徹底した合理化策の展開により、益々厳しさを増している状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、長年培ってきた現場技術力をはじめ、持てる力を結集して、社会のインフラを守るという役割を果たしてまいりました。

具体的には、電力供給力確保のための千葉、広野、常陸那珂の各火力発電所の電源増強・増設工事、福島第一原子力発電所の循環冷却系・汚染水処理系の多様な作業や地域除染作業のほか、発電所、変電所、原子燃料サイクル施設の改修・点検工事及び一般電気設備関連工事等に全社を挙げて注力してまいりました。

また、収益源を確保し今後の成長・発展の礎を築くために、再生可能エネルギー分野に本格的に進出し、複数のメガソーラー(大規模太陽光発電所)の設置工事にも積極的に取り組んでまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前期比52億98百万円増の555億90百万円となりました。

売上高は、設備工事業の減少により、総額で前期比63億19百万円減の541億97百万円となりました。

次期繰越高は、前期比13億93百万円増の257億49百万円となりました。

利益面につきましては、諸経費等の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少及び価格競争の熾烈化等の影響により、営業利益は前期比19億69百万円減の27億69百万円、経常利益は前期比19億63百万円減の28億78百万円となりました。当期純利益は、前期に比べ特別損失の計上額が減少したこと等から前期比2億82百万円増の17億21百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(設備工事業)

受注高は、水力・変電部門、通信部門が減少となりましたが、火力・産業部門がメガソーラー発電所の設置工事等により増加し、原子力部門も増加したため、前期比50億49百万円増の543億65百万円となりました。売上高は、水力・変電部門、通信部門が増加となりましたが、火力・産業部門、原子力部門が減少となりましたので、前期比65億31百万円減の530億8百万円となりました。セグメント利益は、前期比27億86百万円減の31億32百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前期比84百万円減の7億6百万円となり、セグメント利益は、前期比64百万円減の2億9百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部 門 等
設備工事業	火力・産業部門、原子力部門、水力・変電部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて44億88百万円増加の、139億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億17百万円の資金の増加(前連結会計年度は16億37百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億33百万円の資金の増加(前連結会計年度は11億50百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億63百万円の資金の減少(前連結会計年度は2億74百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの受注実績及び売上実績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の金額は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	増減率(%)
設備工事業	49,315	54,365	10.2
その他の事業	790	706	10.6
セグメント計	50,106	55,071	9.9
差異調整額	186	519	178.5
計	50,292	55,590	10.5

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	増減率(%)
設備工事業	59,539	53,008	11.0
その他の事業	790	706	10.6
セグメント計	60,329	53,714	11.0
差異調整額	186	482	158.8
計	60,516	54,197	10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。
なお、前連結会計年度の三菱重工(株)に対する売上高につきましては、売上高総額の100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	32,217	53.2	26,126	48.2
三菱重工(株)	-	-	7,543	13.9

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	設備工事業	32,634	46,447	79,081	56,305	22,775
	その他の事業	-	137	137	137	-
	セグメント計	32,634	46,584	79,219	56,443	22,775
	差異調整額	-	186	186	186	-
	計	32,634	46,771	79,405	56,629	22,775
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	設備工事業	22,775	51,746	74,522	50,376	24,145
	その他の事業	-	132	132	132	-
	セグメント計	22,775	51,879	74,654	50,509	24,145
	差異調整額	-	519	519	482	36
	計	22,775	52,398	75,173	50,991	24,182

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	設備工事業	83.1	16.9	100
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	設備工事業	83.3	16.7	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	設備工事業	86	56,219	56,305
	その他の事業	-	137	137
	セグメント計	86	56,357	56,443
	差異調整額			186
	計			56,629
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	設備工事業	175	50,201	50,376
	その他の事業	-	132	132
	セグメント計	175	50,333	50,509
	差異調整額			482
	計			50,991

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	常陸那珂火力発電所1号ボイラー定期点検手入工事その1
日本原燃(株)	2012年度使用済燃料受入れ・貯蔵施設定期点検(その3)
東京電力(株)	福島第一原子力発電所1～4号機受変電設備設置工事
日本ファシリティ・ソリューション(株)	日野自動車株式会社羽村工場向けガスエンジン発電設備設置工事
富士通(株)	館林システムセンターA棟電源二重化対策工事の内、電気工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	広野火力発電所1号電気集塵器電極他取替工事並びに関連除却工事
三菱重工業(株)	東京電力(株)千葉火力発電所3-2軸ガスタービン他点検修理工事
東京電力(株)	福島第一原子力発電所5,6号タービン滞留水貯留タンク堰設置工事
日立三菱水力(株)	北海道電力(株)高見発電所1号ポンプ水車発電電動機他修繕工事
ORソーラー(株)	群馬県渋川市メガソーラー発電所建設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

なお、前事業年度の三菱重工業(株)に対する完成工事高につきましては、完成工事高総額の100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
東京電力(株)	31,140	55.0	25,550	50.1
三菱重工業(株)	-	-	7,542	14.8

次期繰越工事高

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
設備工事業	-	24,145	24,145
その他の事業	-	-	-
セグメント計	-	24,145	24,145
差異調整額			36
計			24,182

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

相手先	工事件名	完成予定年月
東京電力(株)	広野火力発電所5号ボイラー火炉蒸気管修理工事	平成26年7月
バブcock日立(株)	東京電力(株)東扇島火力発電所1号ボイラ吊下げ再熱器管修理他工事	平成26年5月
大成建設(株)	東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機サブドレン集水設備設置工事	平成26年4月
東京電力(株)	世田谷変電所2U遠方監視制御装置取替工事他3件	平成27年8月
HOM(同)	パシフィカ茨城メガソーラー太陽光発電施設設置工事	平成26年8月

3【対処すべき課題】

電力会社の徹底した費用削減等の合理化方策の加速により、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

このような激変する環境下において、さらなる成長を遂げるため、受注の獲得と利益の確保を最重点課題に、営業力・技術力を強化するための構造改革を断行し経営基盤の再構築をはかってまいります。

当社グループは、これまで一貫して取り組んでまいりました電力関連設備の建設・保守工事等の既存領域を堅持しつつ、将来に向け収益基盤を支える新たな事業として再生可能エネルギーや新電力(特定規模電気事業者)等の関連工事に果敢に取り組んでまいります。また、福島第一原子力発電所の安定化・廃止措置及び地域除染等につきましても、強い使命感をもって継続して取り組んでまいります。

そして、経営全般にわたる原価低減によるコスト競争力の強化及びエンジニアリング力(設計力・調達力・施工力)の強化をはかり、全社の総力を挙げて継続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力エネルギー政策の動向、想定を上回る電力設備投資の減少、自然災害等の事象の発生などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 工事原価の変動

当社グループは、工事用資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した管理に努めております。しかしながら、材料費や労務費の高騰などにより工事の施工段階において大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 株式及び債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産においても株式や債券を保有しております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に総合技術センターが中心となり、工事の施工における生産性の向上、コストダウン及び安全の確保を目的とした新技術、新工法の開発及び新分野技術の開発に重点をおいで推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は49百万円であり、主な研究開発の内容は以下のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(1) 高クロム合金鋼における溶接技術の開発(設備工事業)

ボイラ設備の高温・高圧化に伴い、高クロム合金鋼が使用されることが多くなっています。

高クロム鋼溶接技術の獲得のため、様々な条件に基づく試験データを採取し、溶接施工に関する適用性を評価した結果、一定の成果が得られました。

(2) メガソーラーの基礎杭の開発(設備工事業)

メガソーラーのパネル取付架台の基礎に使用する基礎杭について、各種土壌に対応した基礎杭を試作し、その性能評価を行いました。メガソーラー建設工事の計画・施工を実施する上での選択肢が広がり、作業効率向上が期待されます。

(3) 地上タンク底板隙間充填剤注入工法の確立(設備工事業)

福島第一原子力発電所の汚染水貯蔵タンクについて、漏洩のリスク低減を図るべく、実機大のモックアップ装置によるシール剤充填試験を実施し、充填剤注入工法の適用性を評価した結果、一定の成果が得られました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事中機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しております。

資産の部

当連結会計年度における資産残高は652億71百万円となり、前連結会計年度末と比べて34億44百万円減少しております。これは主に売上債権(完成工事未収入金)の減少によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における負債残高は177億44百万円となり、前連結会計年度末と比べて50億24百万円減少しております。これは主に仕入債務(工事未払金)の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は475億27百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億79百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、541億97百万円となり、前連結会計年度と比べて63億19百万円の減少となりました。これは主に設備工事業の火力・産業部門の工事量が減少したことによるものであります。

営業利益は、諸経費等の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少及び価格競争の熾烈化等の影響により、27億69百万円となり、前連結会計年度と比べて19億69百万円の減少となりました。

経常利益は、受取配当金等の計上により、28億78百万円となり、前連結会計年度と比べて19億63百万円の減少となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に対し、特別損失の計上額が減少したことにより17億21百万円となり、前連結会計年度と比べて2億82百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は19億15百万円であります。このうち主なものは、新
本社ビルの建設、施工能力の向上を目的とした機械装置・工具器具の取得、ERPシステムの導入
であります。

(注)「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区他)	設備工事業 その他の事業	4,428	342	46,621	8,270	32	13,074	568
京浜支社 (横浜市鶴見区)	設備工事業	295	22	- (954)	-	-	317	78
千葉支社 (千葉県市原市)	設備工事業	415	46	5,347 (4,025)	427	9	898	145
茨城支社 (茨城県ひたちなか市)	設備工事業	484	24	3,207 (4,422)	51	199	759	109
福島支社 (福島県双葉郡富岡町)	設備工事業	285	62	603 (9,339)	68	12	429	163
新潟支社 (新潟県柏崎市)	設備工事業	179	14	4,098 (6,238)	43	24	262	73
青森支社 (青森県上北郡六ヶ所村)	設備工事業	130	10	6,599	75	7	224	29
総合技術センター (千葉市中央区)	-	618	39	- (19,179)	-	-	658	51

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
東工企業(株)	本社 (東京都中央区)	不動産事業	1,200	5	6,306	378	-	1,583	5
東工電設(株)	本社 (東京都足立区)	設備工事業	17	5	1,649	22	8	53	22

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 提出会社は、土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は4億25百万円であります。
 なお、賃借している土地の面積については、()で外書きしております。
 3 提出会社の土地建物のうち連結会社以外に賃貸している主なもの

事業所名 (所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)
本社 (東京都中央区他)	3,705	6,002

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月5日	2,000,000	37,261,752	-	2,881	-	3,723

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	20	132	86	1	2,535	2,802	-
所有株式数(単元)	-	4,688	145	14,138	4,206	1	13,621	36,799	462,752
所有株式数の割合(%)	-	12.74	0.39	38.42	11.43	0.00	37.02	100	-

(注) 1 自己株式2,278,830株は、「個人その他」に2,278単元及び「単元未満株式の状況」に830株含まれておりません。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	24.33
東京エネシス社員持株会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-1	2,197	5.90
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	858	2.30
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	773	2.07
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	1.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	639	1.71
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	484	1.30
計	-	17,448	46.83

(注) 上記の他、当社は自己株式を2,278千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,278,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,521,000	34,521	-
単元未満株式	普通株式 462,752	-	-
発行済株式総数	37,261,752	-	-
総株主の議決権	-	34,521	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目3-1	2,278,000	-	2,278,000	6.11
計	-	2,278,000	-	2,278,000	6.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,324	4,537,290
当期間における取得自己株式	2,297	1,180,985

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	1,191	584,073
保有自己株式数	2,278,830	-	2,279,936	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これら配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金を中間配当金と同額の1株当たり7円50銭といたしました。この結果、年間配当金は当初の予定どおり1株当たり15円となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年10月29日取締役会決議	262	7.50
平成26年6月27日定時株主総会決議	262	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	840	681	560	500	551
最低(円)	554	431	330	317	409

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	551	548	551	551	522	514
最低(円)	495	505	493	501	441	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

平成26年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	榎 崎 ゆ う	昭和24年10月25日生	平成15年6月 東京電力株式会社東火力事業所長 平成17年6月 同社執行役員茨城支店長 平成20年6月 東電環境エンジニアリング株式会 社常務取締役 平成23年9月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	11
常務取締役	営業本部長	深 澤 義 典	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社京浜支社長 平成17年6月 当社執行役員千葉支社長 平成19年6月 当社取締役火力本部長代理兼火力 技術部長 平成20年6月 当社取締役火力本部長 平成21年6月 当社常務取締役火力本部長 平成24年6月 当社常務取締役お客さま本部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	10
常務取締役	原子力本部長	鈴 木 康 郎	昭和27年5月14日生	平成12年7月 東京電力株式会社福島第一原子力 発電所副所長 平成16年6月 同社原子力技術・品質安全部長 平成19年6月 同社理事 平成22年6月 当社常務取締役原子力本部長 (現在)	(注)3	12
常務取締役	-	篠 原 宏 昭	昭和28年7月27日生	平成10年7月 東京電力株式会社広報部部長代理 平成15年7月 同社柏崎刈羽原子力発電所副所長 平成17年6月 同社秘書部長 平成21年6月 当社取締役総務部・経理部担任 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	11
常務取締役	-	石 井 元 継	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社火力本部火力技術部長 平成19年6月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社執行役員経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社取締役情報ネットワーク統括 部担任 平成25年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	8
常務取締役	火力・産業 本部長	小 林 隆	昭和29年9月5日生	平成19年6月 東京電力株式会社中央火力事業所 広野火力発電所長兼広野火力建設 所長 平成21年4月 同社東火力事業所長 平成22年6月 同社執行役員東火力事業所長 平成24年6月 当社取締役火力本部長 平成25年6月 当社常務取締役火力・産業本部長 (現在)	(注)3	5
取締役	工務本部長	青 木 敬 治	昭和29年9月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業統括部電力営業グルー プマネージャー 平成20年6月 当社工務本部変電工事部長 平成22年6月 当社執行役員工務本部副本部長兼 変電工事部長 平成24年6月 当社取締役工務本部長兼水力工事 部長 平成25年6月 当社取締役工務本部長(現在)	(注)3	7
取締役	火力・産業 本部長代理	泊 裕 之	昭和30年4月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社火力本部火力技術部長 平成22年6月 当社茨城支社長 平成23年6月 当社執行役員茨城支社長 平成24年6月 当社取締役火力本部長代理 平成25年6月 当社取締役火力・産業本部長代理 (現在)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	原子力本部長 代理兼原子力 技術部長	猿 渡 辰	昭和30年10月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社福島支社福島第二現業所長 平成24年6月 当社執行役員原子力本部原子力技術部長 平成25年6月 当社執行役員原子力本部副本部長兼原子力技術部長 平成26年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原子力技術部長(現在)	(注)3	1
取締役	-	田 中 等	昭和25年7月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 成富総合法律事務所(現丸の内南法律事務所)入所 平成15年10月 同所代表(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役	-	松 本 芳 彦	昭和27年2月11日生	平成10年7月 東京電力株式会社経理部連結決算グループマネージャー(副本部長) 平成19年6月 同社理事経理部 平成23年6月 同社常任監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2
常勤監査役	-	高 増 洋	昭和30年1月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社茨城支社長 平成22年6月 当社業務管理部長 平成24年6月 当社執行役員業務管理部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	2
監査役	-	畑 口 紘	昭和15年4月8日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 日本輸出入銀行入行 昭和47年2月 大塚総合法律事務所入所 昭和62年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成2年4月 法政大学法学部講師 平成22年1月 畑口紘法律事務所開設(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	-	山 口 博	昭和26年2月15日生	平成17年6月 東京電力株式会社執行役員工務部長 平成18年6月 同社執行役員電力流通本部副本部長 平成19年6月 同社常務取締役電力流通本部副本部長 平成24年6月 同社取締役代表執行役副社長 平成24年6月 当社監査役(現在) 平成26年6月 東京電力株式会社代表執行役副社長(現在)	(注)4	-
計						73

- (注) 1 田中等氏は、社外取締役であります。
2 松本芳彦、畑口紘及び山口博の3氏は、社外監査役であります。
3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、業務執行の効率性・迅速性を確保するため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

榎田 和彦 情報ネットワーク統括部長	町田 利一 原子力本部副本部長
小島 敏男 経理部長	海野 裕之 火力・産業本部副本部長
木内 宣裕 火力・産業本部副本部長	椎名 真司 総務部長
遠藤 正史 福島支社長	出口 正彦 情報システム部長
石井比呂志 工務本部水力・変電技術部長	西野宮 修 人事部長
幡野 英憲 火力・産業本部火力技術部長	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会、常務会、監査役会及びその他の会議体等を設置しております。

取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。また、執行役員に対しても必要に応じて職務遂行状況の取締役会への報告を求めております。なお、平成21年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、取締役の経営責任をより明確にしております。

常務会は常務取締役以上の役員6名、常勤監査役2名及び社長が指名する取締役をもって構成されており、原則として月1回、または必要に応じて開催され、取締役会に付議される事項を含め、経営全般に関する重要事項について審議を行う等、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な事業運営を進めております。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、監査役間の協議等を行っております。監査役は取締役会その他の重要な会議への出席、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について監査を実施しております。また、関係会社の取締役、監査役等との意見交換により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

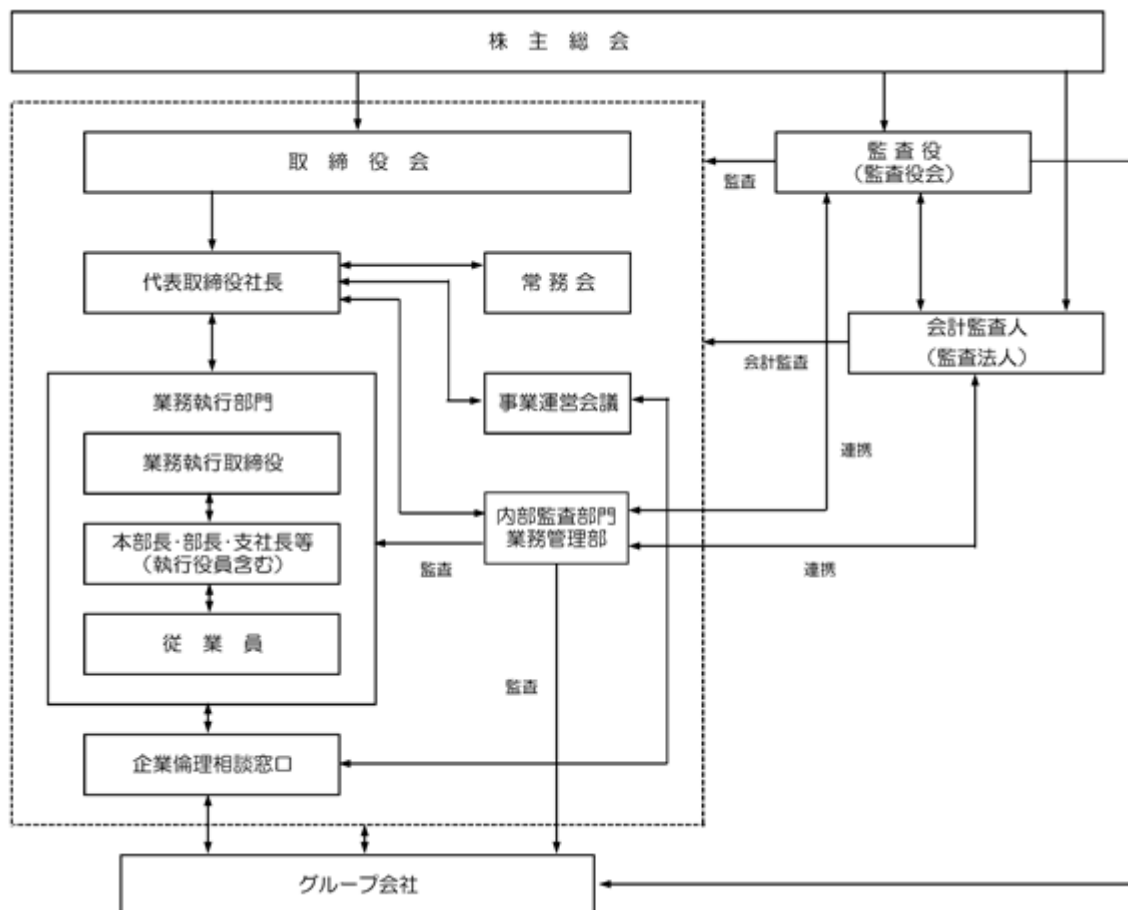
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を選択しており、社外監査役3名を含む監査役が、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その独立性・中立性の立場から取締役会等に対し必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能を確保しております。

また、社外取締役1名を選任しており、独立性・専門性に基づいた当社業務執行の監督・指導を行うこととしております。

これらにより、当社業務の適正が確保できると考えており、現状の体制としております。

< 企業統治の体制の概要 >



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、「業務の適正を確保するための体制整備(内部統制システム構築の基本方針)」を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、適正な制度運用と評価により、財務報告の信頼性確保に努めております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

社会規範に沿った事業運営と企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京エネシスグループ企業行動憲章」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督しております。

また、リスク管理を中心に業務全般を統括管理する「事業運営会議」を設置し、企業倫理遵守についても、この会議で統括することにより、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

また、執行役員及び従業員に対して、必要に応じて職務遂行の状況について、取締役会への報告を求めています。

取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置しております。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議しております。

取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努めております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理しております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図っております。

取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行しております。

情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図っております。

<執行役員及び従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

執行役員及び従業員全員が「東京エネシスグループ企業行動憲章」を遵守するよう、企業倫理統括責任者及び各部署に配置する企業倫理責任者が、中心となりその定着化と徹底を図っております。

法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については「事業運営会議」で審議の上、適切に対応しております。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保護しております。

職務遂行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするるとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務遂行の徹底を図っております。

執行役員及び従業員の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、執行役員及び従業員の職務遂行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

< 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 >

「東京エネシスグループ企業行動憲章」の下、企業集団として、目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け企業集団をあげて取り組んでおります。

職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や報告を受ける体制を構築しております。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、企業集団全体の経営状況を把握するとともに、企業集団における経営課題の共有と解決に相互が努めております。

「企業倫理相談窓口」を企業集団全体で利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、企業集団全体の業務の適正を確保しております。

< 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項 >

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置しております。ただし、専任・兼任については、事前に監査役と協議しております。

< 上記の従業員の取締役からの独立性に関する事項 >

監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとしております。また、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議しております。

< 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制 >

取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行っております。

また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備しております。

< その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >

監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備しております。

会計監査人及び内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

取締役は、事業活動に伴うリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しております。また、全社的にリスクの管理がなされるよう、社内規程を整備しております。

個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務遂行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織横断的なタスクチーム等で適切に管理しております。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「事業運営会議」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めております。

当社事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努めております。

大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備しております。

リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査を分掌業務とする業務管理部4名が中心となり、「内部監査規程」、年度内部監査計画に従い、当社及びグループ会社を対象に、関係法令及び社内規程の遵守状況、内部統制システムの整備・運用状況、経営諸活動の遂行状況を定期的に、また必要に応じ監査しております。指摘、課題・提言事項の改善履行状況については監査後のフォローアップを徹底しております。これらの主要な監査結果は、監査役と適宜意見交換を行うとともに、常務会等に報告され、所要な措置がとられております。

監査役監査は、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対し必要に応じて意見を述べております。

社外監査役 松本芳彦氏は、電力会社において長年にわたり経理業務を担当しており、財務及び会計に関する経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 畑口紘氏は、弁護士としての経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 山口博氏は、電力会社の役員としての経験及び知見を有するものであります。

監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査品質管理体制、監査・四半期レビュー計画及び同結果について定期的に報告をうけるとともに、意見交換を行い、相互連携を図っております。また監査役は、内部監査部門である業務管理部と年度内部監査計画及び監査結果について適宜意見交換等を行い連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 田中等氏は弁護士であり、(株)SUMCOの社外監査役であります。当社と同社との間には、工事請負等の取引関係があります。

社外監査役 松本芳彦氏は、東京電力(株)の常任監査役でありました。同社は当社の主要株主であり、工事請負等の取引関係があります。また、同氏は日本コンクリート工業(株)の社外取締役でありました。当社は同社の株式を保有しております。

社外監査役 畑口紘氏は弁護士であり、当社の顧問弁護士でありました。同氏は(株)ニコン及び双信電機(株)の社外監査役であります。当社と両社との間には取引関係はありません。

社外監査役 山口博氏は東京電力(株)代表執行役副社長であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は監査役設置会社を選択しております。社外監査役3名を含む監査役が、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その独立性・中立性の立場から取締役会等に対し必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能を確保しております。また、社外取締役1名を選任しており、独立性・専門性に基づいた当社業務執行の監督・指導を行うこととしております。

これらにより、当社業務の適正が確保できると考えており、現状の体制としております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	147	122	25	10
監査役(社外監査役を除く。)	18	18	-	1
社外役員	22	22	-	2

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

2 役員の報酬については、株主総会で決議された報酬枠内(年額)で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会での協議により決定しております。具体的には、取締役については役位別の基本報酬を定め、監査役については取締役の報酬等を考慮し定め、賞与(取締役)については業績を考慮しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,500百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	781	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	435	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	571,800	317	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	302	取引関係の維持・向上
日本ドライケミカル(株)	35,000	193	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	140	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	98	事業上の関係の維持・向上
京セラ(株)	9,790	86	事業上の関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	76	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	69	取引関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	51	取引関係の維持・向上
(株)東光高岳ホールディングス	30,566	44	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	43	事業上の関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	29	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	27	取引関係の維持・向上
K D D I(株)	2,300	17	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	14	取引関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	12	事業上の関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	8	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	8	事業上の関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	7	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	29	3	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	2	取引関係の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	723	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	481	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	464	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	571,800	371	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	185	取引関係の維持・向上
日本ドライケミカル(株)	70,000	157	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	125	事業上の関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	92	取引関係の維持・向上
京セラ(株)	19,580	91	事業上の関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	89	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	85	取引関係の維持・向上
(株)東光高岳ホールディングス	30,566	60	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	56	事業上の関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	48	事業上の関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	36	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	27	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	4,600	27	事業上の関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	15	取引関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	13	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	8	事業上の関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	8	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,900	4	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	3	取引関係の維持・向上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 白羽 龍三	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 昌美	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名 公認会計士試験合格者 2名 その他 2名

自己の株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し資本政策の機動性を高めるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、平成26年6月から、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結することが出来る旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元をできるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	36	5
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	36	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,621	3,706
受取手形・完成工事未収入金等	26,156	20,853
有価証券	8,750	10,747
未成工事支出金	12,871	12,876
繰延税金資産	1,057	723
その他	1,239	1,238
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	44,687	40,139
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,359,26	2,381,13
機械・運搬具（純額）	3186	3192
工具器具・備品（純額）	2,3358	2,3492
土地	29,573	29,379
リース資産（純額）	313	338
建設仮勘定	1,538	-
有形固定資産合計	17,597	18,217
無形固定資産	509	852
投資その他の資産		
投資有価証券	43,490	44,062
長期貸付金	20	16
繰延税金資産	2,086	1,751
その他	389	297
貸倒引当金	65	66
投資その他の資産合計	5,921	6,061
固定資産合計	24,028	25,131
資産合計	68,715	65,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,342	6,528
短期借入金	673	525
未払法人税等	301	117
未成工事受入金	221	661
役員賞与引当金	28	-
完成工事補償引当金	48	64
工事損失引当金	1,101	1,397
その他	3,208	2,787
流動負債合計	15,926	11,081
固定負債		
長期借入金	168	189
繰延税金負債	27	27
退職給付引当金	6,426	-
役員退職慰労引当金	8	7
退職給付に係る負債	-	6,218
資産除去債務	143	145
その他	66	72
固定負債合計	6,842	6,662
負債合計	22,768	17,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	39,699	40,896
自己株式	990	995
株主資本合計	45,319	46,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	828
退職給付に係る調整累計額	-	9
その他の包括利益累計額合計	403	819
少数株主持分	223	195
純資産合計	45,947	47,527
負債純資産合計	68,715	65,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,516	54,197
売上原価		
完成工事原価	1 52,606	1 48,237
売上総利益		
完成工事総利益	7,909	5,959
販売費及び一般管理費	2, 3 3,170	2, 3 3,189
営業利益	4,739	2,769
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	65	77
その他	25	19
営業外収益合計	114	118
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	0	0
営業外費用合計	11	9
経常利益	4,841	2,878
特別利益		
投資有価証券売却益	16	32
受取補償金	33	-
受取弁済金	-	51
その他	-	8
特別利益合計	50	92
特別損失		
固定資産売却損	-	4 13
減損損失	1,638	-
固定資産除却損	5 14	5 26
本社移転費用	-	17
その他	31	0
特別損失合計	1,683	57
税金等調整前当期純利益	3,208	2,912
法人税、住民税及び事業税	1,520	715
法人税等調整額	244	489
法人税等合計	1,764	1,204
少数株主損益調整前当期純利益	1,443	1,707
少数株主利益又は少数株主損失()	4	13
当期純利益	1,439	1,721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,443	1,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	425
その他の包括利益合計	1,212	1,425
包括利益	1,655	2,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651	2,147
少数株主に係る包括利益	4	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	38,784	989	44,406
当期変動額					
剰余金の配当			524		524
当期純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	914	1	913
当期末残高	2,881	3,730	39,699	990	45,319

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191	-	191	219	44,817
当期変動額					
剰余金の配当					524
当期純利益					1,439
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	212	-	212	4	216
当期変動額合計	212	-	212	4	1,129
当期末残高	403	-	403	223	45,947

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	39,699	990	45,319
当期変動額					
剰余金の配当			524		524
当期純利益			1,721		1,721
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,196	4	1,192
当期末残高	2,881	3,730	40,896	995	46,512

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	403	-	403	223	45,947
当期変動額					
剰余金の配当					524
当期純利益					1,721
自己株式の取得					4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	425	9	415	28	387
当期変動額合計	425	9	415	28	1,579
当期末残高	828	9	819	195	47,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,208	2,912
減価償却費	682	786
減損損失	1,638	-
受取利息及び受取配当金	88	98
支払利息	10	8
売上債権の増減額(は増加)	3,887	5,102
未成工事受入金の増減額(は減少)	266	439
未成工事支出金の増減額(は増加)	321	2
仕入債務の増減額(は減少)	3,192	3,438
投資有価証券売却損益(は益)	16	32
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	270	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	399	704
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	244
固定資産除却損	14	26
その他	743	214
小計	4,890	4,512
利息及び配当金の受取額	93	95
利息の支払額	10	8
法人税等の支払額	3,335	981
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9,436	3,848
有形固定資産の取得による支出	1,142	1,966
投資有価証券の取得による支出	358	-
有価証券の売却及び償還による収入	10,128	7,248
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	78
定期預金の預入による支出	549	498
定期預金の払戻による収入	580	471
その他	389	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,150	1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540	350
短期借入金の返済による支出	317	411
長期借入れによる収入	250	200
長期借入金の返済による支出	219	266
配当金の支払額	523	522
その他	3	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	663
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212	4,488
現金及び現金同等物の期首残高	9,248	9,461
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,461	1 13,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しております。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具 4～10年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

連結子会社である(株)清田工業の会計基準変更時差異(147百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に36百万円計上し、これに伴い、その他の包括利益累計額が9百万円減少し、少数株主持分が14百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首利益剰余金の額が207百万円減少する見込みであります。また、連結損益計算書に与える影響として、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円減少する見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、特別損失総額の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました45百万円は、「固定資産除却損」14百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました758百万円は、「固定資産除却損」14百万円、「その他」743百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 269百万円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示しておりました 464百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	67百万円	31百万円

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	114百万円	116百万円

- 2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	9百万円	9百万円
工具器具・備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

- 3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	13,434百万円	13,781百万円

- 4 他社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	524百万円	270百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,426百万円	1,383百万円
役員賞与引当金繰入額	28百万円	- 百万円
退職給付費用	124百万円	122百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	47百万円	49百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	13百万円
計	- 百万円	13百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	12百万円	19百万円
機械・運搬具	0百万円	2百万円
工具器具・備品	0百万円	4百万円
無形固定資産	1百万円	0百万円
計	14百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	290百万円	650百万円
組替調整額	20百万円	32百万円
税効果調整前	311百万円	618百万円
税効果額	98百万円	192百万円
その他有価証券評価差額金	212百万円	425百万円
その他の包括利益合計	212百万円	425百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株	-	-	37,261,752 株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,265,534 株	4,851 株	879 株	2,269,506 株

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752株	-	-	37,261,752株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,269,506株	9,324株	-株	2,278,830株

(注) 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金預金勘定	4,621百万円	3,706百万円
有価証券勘定	8,750百万円	10,747百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	463百万円	454百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	3,447百万円	50百万円
現金及び現金同等物	9,461百万円	13,949百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

資金調達については、運転資金の一部を金融機関より借入れております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等の一部については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等については、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても、信用状況の入手等の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、経理担当役員及び経営層に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形・工事未払金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において資金繰管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	4,621	4,621	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	26,156 8		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	26,148	26,147	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,247	4,247	0
その他有価証券	7,622	7,622	-
資産計	42,639	42,639	0
支払手形・工事未払金等	10,342	10,342	-
負債計	10,342	10,342	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	3,706	3,706	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	20,853 5		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	20,848	20,846	1
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,747	10,746	1
その他有価証券	3,740	3,740	-
資産計	39,042	39,039	2
支払手形・工事未払金等	6,528	6,528	-
負債計	6,528	6,528	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)に記載しております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	370	322

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	4,608	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	25,952	203	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー等	4,250	-	-	-
合計	34,811	203	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	3,692	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	20,565	287	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー等	10,750	-	-	-
合計	35,008	287	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,998	1,999	0
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,248	2,248	0
合計	4,247	4,247	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10,747	10,746	1
合計	10,747	10,746	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,404	1,701	703
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	715	827	112
その他	4,502	4,502	-
合計	7,622	7,031	591

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,259	2,000	1,258
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	481	509	28
その他	-	-	-
合計	3,740	2,510	1,229

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	78	32	-
合計	78	32	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、規約型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 東京都電設工業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	157,212百万円
年金財政計算上の給付債務の額	189,105百万円
差引額	31,892百万円

制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成24年3月31日現在)

4.9%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 23,276百万円及び繰越不足金 8,616百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間10年9ヶ月)であります。

(2) 東京空調衛生工事業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	31,716百万円
年金財政計算上の給付債務の額	42,777百万円
差引額	11,061百万円

制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成24年3月31日現在)

1.2%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 276百万円及び繰越不足金 10,784百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間4年5ヶ月)であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	11,517百万円
会計基準変更時差異の未処理額	51百万円
未認識過去勤務債務	15百万円
年金資産	5,023百万円
退職給付引当金	6,426百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	506百万円
利息費用	163百万円
期待運用収益	55百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円
過去勤務債務の費用処理額	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	274百万円
厚生年金基金拠出額	456百万円
退職給付費用	827百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.25%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

10年

(5) 過去勤務債務の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生時から費用処理しております。)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社は、退職一時金による非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用については、簡便法により計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができず、確定給付制度と同様の会計処理ができない制度であるため、要拠出額をもって費用処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	11,206百万円
勤務費用	472百万円
利息費用	168百万円
数理計算上の差異の発生額	58百万円
退職給付の支払額	478百万円
退職給付債務の期末残高	11,427百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	5,023百万円
期待運用収益	62百万円
数理計算上の差異の発生額	266百万円
事業主からの拠出額	395百万円
退職給付の支払額	231百万円
年金資産の期末残高	5,516百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	310百万円
退職給付費用	28百万円
退職給付の支払額	30百万円
その他	2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	307百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,234百万円
年金資産	5,516百万円
	717百万円
非積立型制度の退職給付債務	5,500百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,218百万円
退職給付に係る負債	6,218百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,218百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	472百万円
利息費用	168百万円
期待運用収益	62百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円
過去勤務費用の費用処理額	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	207百万円
簡便法で計算した退職給付費用	28百万円
その他	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	427百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	14百万円
合計	14百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.6%
株式	28.0%
生保一般勘定	37.3%
その他	1.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.25%

3 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度(総合設立型)への要拠出額は、456百万円であります。

(1) 東京都電設工業厚生年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	177,115百万円
年金財政計算上の給付債務の額	198,691百万円
差引額	21,576百万円

複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

5.0%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,201百万円及び繰越不足金 374百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間9年9ヶ月)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 東京空調衛生工事業厚生年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	34,135百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,934百万円
差引額	13,798百万円

複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

1.2%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,066百万円及び繰越剰余金267百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間18年)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,329百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	2,200百万円
賞与未払金	550百万円	535百万円
工事損失引当金	418百万円	141百万円
投資有価証券評価損	265百万円	232百万円
その他	1,019百万円	946百万円
繰延税金資産小計	4,584百万円	4,057百万円
評価性引当額	993百万円	905百万円
繰延税金資産合計	3,590百万円	3,151百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	233百万円	231百万円
その他有価証券評価差額金	212百万円	400百万円
その他	28百万円	72百万円
繰延税金負債合計	474百万円	704百万円
繰延税金資産の純額	3,115百万円	2,447百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,057百万円	723百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,086百万円	1,751百万円
固定負債 - 繰延税金負債	27百万円	27百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	1.3%
住民税均等割	1.2%	1.3%
評価性引当額の増減による影響額	14.8%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	2.5%
その他	0.6%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%	41.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

なお、当連結会計年度より、経営環境の変化に対応すべく組織体制の見直しを実施したこと等に伴い、報告セグメントの区分を「発電設備工事業」及び「電気・通信設備工事業」から「設備工事業」に変更しております。また、これに併せて、セグメント資産を配分しない方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	59,539	790	60,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	2,249	2,261
計	59,551	3,039	62,591
セグメント利益	5,919	273	6,192
その他の項目			
減価償却費	501	147	648

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	53,008	706	53,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,729	1,730
計	53,009	2,436	55,445
セグメント利益	3,132	209	3,341
その他の項目			
減価償却費	534	127	661

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,551	53,009
「その他」の区分の売上高	3,039	2,436
セグメント間取引消去	2,261	1,730
その他の調整額	186	482
連結財務諸表の売上高	60,516	54,197

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,919	3,132
「その他」の区分の利益	273	209
セグメント間取引消去	6	48
全社費用(注)	2,035	2,102
その他の調整額	576	1,579
連結財務諸表の営業利益	4,739	2,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	501	534	147	127	70	118	719	780

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	32,217	設備工事業及びその他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	26,126	設備工事業及びその他
三菱重工業㈱	7,543	設備工事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	-	1,634	1,638

(注) 「全社・消去」の金額は、事業セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接26.3 間接 0.0	電力関連設備 工事の請負 役員の兼任等	電力関連 設備工事 の施工等	32,217	受取手形・ 完成工事 未収入金等	13,401
									その他の 流動資産 (未収入金)	897

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接26.3 間接 0.0	電力関連設備 工事の請負 役員の兼任等	電力関連 設備工事 の施工等	26,126	受取手形・ 完成工事 未収入金等	12,864
									その他の 流動資産 (未収入金)	286

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,306.67円	1,352.98円
1株当たり当期純利益	41.14円	49.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	45,947	47,527
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	223	195
(うち少数株主持分)	(百万円)	(223)	(195)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	45,723	47,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	34,992,246	34,982,922

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,439	1,721
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,439	1,721
普通株式の期中平均株式数	(株)	34,994,445	34,987,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430	369	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	243	156	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	168	189	1.5	平成29年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	31	-	平成31年10月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	859	757	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	115	69	4	-
リース債務	9	8	7	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	累計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,027	25,788	37,057	54,197
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	616	922	1,473	2,912
四半期(当期)純利益 (百万円)	404	592	925	1,721
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.55	16.92	26.44	49.21

	会計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.55	5.37	9.52	22.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,930	1,451
受取手形	94	66
完成工事未収入金	1 24,600	1 19,848
有価証券	8,700	10,697
未成工事支出金	2,821	2,779
繰延税金資産	950	616
その他	1,275	1,241
流動資産合計	40,373	36,702
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 4,514	2 6,714
構築物（純額）	2 134	2 123
機械及び装置（純額）	90	130
車両運搬具（純額）	27	14
工具器具・備品（純額）	2 250	2 419
土地	2 9,130	2 8,937
リース資産（純額）	213	286
建設仮勘定	1,537	-
有形固定資産合計	15,898	16,626
無形固定資産		
特許権	0	-
借地権	0	0
ソフトウェア	24	812
電話加入権	17	17
その他	455	6
無形固定資産合計	498	836
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,145	3 3,500
関係会社株式	580	797
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	1,108	1,004
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	1,965	1,630
その他	291	182
貸倒引当金	65	66
投資その他の資産合計	7,034	7,057
固定資産合計	23,431	24,519
資産合計	63,804	61,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,784	5,888
短期借入金	100	100
リース債務	71	63
未払金	203	159
未払費用	1,701	1,662
未払法人税等	167	87
未払消費税等	558	668
未成工事受入金	197	651
預り金	147	67
前受収益	2	2
役員賞与引当金	15	-
完成工事補償引当金	46	61
工事損失引当金	997	336
その他	732	32
流動負債合計	13,726	9,781
固定負債		
リース債務	157	236
退職給付引当金	6,167	5,911
資産除去債務	170	172
その他	37	22
固定負債合計	6,532	6,342
負債合計	20,258	16,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	3,730	3,730
利益剰余金		
利益準備金	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	421	418
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	6,380	7,515
利益剰余金合計	37,522	38,654
自己株式	990	995
株主資本合計	43,142	44,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403	828
評価・換算差額等合計	403	828
純資産合計	43,546	45,098
負債純資産合計	63,804	61,222

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 56,629	1 50,991
売上原価		
完成工事原価	49,815	45,876
売上総利益		
完成工事総利益	6,814	5,114
販売費及び一般管理費	2 2,548	2 2,593
営業利益	4,266	2,521
営業外収益		
受取利息	18	17
有価証券利息	22	20
受取配当金	1 80	1 138
その他	22	12
営業外収益合計	144	189
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,409	2,710
特別利益		
投資有価証券売却益	16	32
受取補償金	33	-
受取弁済金	-	51
災害損失戻入額	-	12
その他	-	7
特別利益合計	50	104
特別損失		
固定資産売却損	-	3 13
減損損失	1,638	-
固定資産除却損	4 17	4 27
本社移転費用	-	13
その他	31	0
特別損失合計	1,687	55
税引前当期純利益	2,772	2,760
法人税、住民税及び事業税	1,336	628
法人税等調整額	246	475
法人税等合計	1,583	1,103
当期純利益	1,189	1,656

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,995	12.0	6,922	15.1
労務費		5,583	11.2	4,964	10.8
外注費		27,977	56.2	25,742	56.1
経費		10,258	20.6	8,246	18.0
(うち人件費)		(5,258)	(10.6)	(5,241)	(11.4)
合計		49,815	100	45,876	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	424	29,000	5,712	36,857
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-
剰余金の配当									524	524
当期純利益									1,189	1,189
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	3	-	668	664
当期末残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	421	29,000	6,380	37,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	989	42,479	190	190	42,670
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当		524			524
当期純利益		1,189			1,189
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			212	212	212
当期変動額合計	1	663	212	212	875
当期末残高	990	43,142	403	403	43,546

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	421	29,000	6,380	37,522
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-
剰余金の配当									524	524
当期純利益									1,656	1,656
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3	-	1,135	1,131
当期末残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	418	29,000	7,515	38,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	990	43,142	403	403	43,546
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		524			524
当期純利益		1,656			1,656
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			425	425	425
当期変動額合計	4	1,127	425	425	1,552
当期末残高	995	44,270	828	828	45,098

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～10年

車両運搬具 4～6年

工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しております。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」(当事業年度334百万円)は、当事業年度において、資産総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました932百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めておりました「未払消費税等」は、当事業年度において、負債純資産総額の100分の1を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示しておりました761百万円は、「未払金」203百万円、「未払消費税等」558百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、当事業年度において、特別損失総額の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました48百万円は、「固定資産除却損」17百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

なお、注記事項に関しては、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	12,793百万円	12,468百万円

2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	1百万円	1百万円
工具器具・備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

3 他社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	31,156百万円	25,571百万円
営業外収益		
受取配当金	16百万円	62百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,158百万円	1,119百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	- 百万円
退職給付費用	101百万円	102百万円
減価償却費	76百万円	133百万円

販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費	20.1%	18.9%
一般管理費	79.9%	81.1%

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	13百万円
計	- 百万円	13百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	14百万円	18百万円
構築物	1百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	2百万円
工具器具・備品	0百万円	4百万円
特許権	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	17百万円	27百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の関係会社株式に含まれる子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	236百万円	236百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,236百万円	2,104百万円
賞与未払金	510百万円	502百万円
工事損失引当金	379百万円	119百万円
投資有価証券評価損	265百万円	232百万円
その他	943百万円	849百万円
繰延税金資産小計	4,335百万円	3,808百万円
評価性引当額	974百万円	884百万円
繰延税金資産合計	3,361百万円	2,923百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	233百万円	231百万円
その他有価証券評価差額金	212百万円	400百万円
その他	- 百万円	44百万円
繰延税金負債合計	446百万円	676百万円
繰延税金資産の純額	2,915百万円	2,247百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	950百万円	616百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,965百万円	1,630百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	1.4%
住民税均等割	1.3%	1.3%
評価性引当額の増減による影響額	17.3%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.4%
その他	0.4%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%	40.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	(株)東芝	1,655,000	723
		太平電業(株)	753,000	481
		三菱電機(株)	400,000	464
		新日本空調(株)	571,800	371
		東光建物(株)	199,000	278
		東京産業(株)	461,000	185
		日本ドライケミカル(株)	70,000	157
		松井建設(株)	285,000	125
		大成建設(株)	200,000	92
		京セラ(株)	19,580	91
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	89
		大崎電気工業(株)	144,000	85
		(株)東光高岳ホールディングス	30,566	60
		(株)巴コーポレーション	123,640	56
		大豊建設(株)	128,205	48
		古河電気工業(株)	141,000	36
		その他(19銘柄)	426,169	151
		計	5,628,330	3,500

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	オリエントコーポレーション コマーシャルペー パー	10,700	10,697
		計	10,700	10,697

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,414	2,603	113	13,904	7,189	386	6,714
構築物	960	11	8	964	840	20	123
機械及び装置	1,454	87	11	1,529	1,399	46	130
車両運搬具	68	-	-	68	53	13	14
工具器具・備品	3,011	326	127	3,210	2,791	153	419
土地	9,130	-	193	8,937	-	-	8,937
リース資産	399	150	81	469	183	76	286
建設仮勘定	1,537	-	1,537	-	-	-	-
有形固定資産計	27,978	3,179	2,073	29,084	12,458	696	16,626
無形固定資産							
特許権	0	-	0	-	-	0	-
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	368	801	0	1,169	356	13	812
電話加入権	17	-	-	17	-	-	17
その他	486	0	453	32	26	0	6
無形固定資産計	874	801	455	1,220	383	14	836
長期前払費用	0	0	0	0	-	-	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 キュードビル(新本社ビル) 2,540百万円
ソフトウェア E R Pシステム 786百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	0	-	-	66
役員賞与引当金	15	-	15	-	-
完成工事補償引当金	46	61	46	-	61
工事損失引当金	997	223	673	210	336

(注) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、評価替による調整額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、URLは http://www.qtes.co.jp/ であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第67期 第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
	(第67期 第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出
	(第67期 第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年7月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京エネシスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京エネシスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。